

テレコム・マレーシア (TLMM)

国策のデジタルインフラ計画「ジェンデラ」とデジタル経済発展に向けた「マレーシア・デジタル」から追い風期待
 マレーシア | 有線通信 | 業績フォロー

フィリップ証券株式会社

BLOOMBERG T:MK | REUTERS TLMM.KL

- 2022/12期3Q(7-9月)は、総収益が前年同期比12.7%増、EBITDAが同22.8%増と本業は堅調。純利益は超過利潤税の影響で同2.2%減。
- 消費者・小規模事業向けのunifi部門は同7%増収。大企業向けや政府機関向けのTM ONE部門、TMホールセール部門は同2桁台の増収率。
- 政府は5G通信移行デジタルインフラ計画「ジェンデラ」導入を進める中でデジタル経済発展に向け「マレーシア・デジタル」を立ち上げ。

What is the news?

11/22発表の2022/12期3Q(7-9月)は、総収益が前年同期比12.7%増の31.58億MYR、EBITDAが同22.8%増の12.58億MYR、純利益が同2.2%減の2.65億MYRとなった。音声を除いたインターネット、データ通信、その他(ICTやインフラシェアリングなど)が全て好調だったほか、営業費用削減が奏功した。最終減益はマレーシア政府が期間限定で徴収している超過利潤税、およびイスラム税(ザカート)の影響による。前四半期比では、総収益が2.2%増、EBITDAが同4.9%減、純利益が29.8%減だった。

3Qのセグメント別売上高は以下の通り。クラスター別では、①消費者および小規模企業(SME)向けサービスを担うunifi部門は、前年同期比7.0%増の14.00億MYR。固定ブロードバンドは、1ユーザー当たり平均収入(ARPU)が同4.3%低下したものの、継続加入者が同10.9%増加した。②ホールセール向けに通信、クラウド、データセンター、BPOなどを手掛けるTM ONE部門は、同11.9%増の8.91億MYR。企業向け、政府向けともにリカーリング(繰り返し)収益と一時的なスポット収益の両方が伸びた。③国内・国際通信回線卸売り事業を行うTMホールセール部門は、同26.0%増の7.70億MYR。IRU(契約当事者が一方的に破棄できない長期安定使用権)および国内データ通信量増が増収に寄与した。

製品別では、①音声の前年同期比3.2%減の6.16億MYR、②インターネットが同7.3%増の10.91億MYR、③データが同25.8%増の9.02億MYR、④ICT・インフラシェアリングを含むその他が同26.7%増の5.47億MYR。

How do we view this?

通期会社計画を上方修正。売上高伸び率を前期比1桁台半ば~後半(従来計画1桁台前半~半ば)、EBIT(利払い前税引前利益)を23億MYR(同18億MYR以上)とした。売上高設備投資額比率は14-18%で据え置いた。

マレーシア政府は、2021年からの第12次マレーシア5ヵ年計画の下での5G通信への移行に向けたデジタルインフラ計画「ジェンデラ(JENDELA)」を導入するなか、デジタル経済発展に向けた「マレーシア・デジタル(MD)」の立ち上げを発表。MDは、IT産業の発展を進めるべく25年続けてきた「マルチメディア・スーパー・コリドー(MSC)」の後継戦略と位置付けられ、国家のデジタル化に資するとみられる。国策企業としての色彩が強い同社にとって追い風となろう。

業績推移

※参考レート 1MYR=30.93円

事業年度	2019/12	2020/12	2021/12	2022/12F	2023/12F
売上高(百万MYR)	11,434	10,840	11,529	12,166	12,524
当期利益(百万MYR)	632	1,016	895	1,328	1,456
EPS(MYR)	0.17	0.27	0.24	0.35	0.38
PER(倍)	31.59	19.89	22.38	15.34	14.13
BPS(MYR)	1.95	1.89	1.99	2.19	2.39
PBR(倍)	2.75	2.84	2.70	2.45	2.25
配当(MYR)	0.10	0.14	0.13	0.18	0.20
配当利回り(%)	1.86	2.66	2.42	3.35	3.67

(出所: Bloombergをもとにフィリップ証券作成、F=予想はBloomberg)

配当予想(MYR) **0.18** (予想はBloomberg)
 終値(MYR) **5.37** 2022/12/12

会社概要

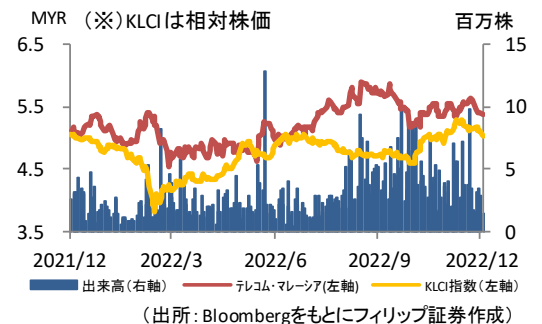
第二次世界大戦後のイギリスによるマラヤ植民地統治再開時代の1946年に、固定電話・ラジオテレビ放送を扱う国立通信会社として創業。放送事業を分離し、部門ごとに分割民営化の過程を経て、現在はブロードバンド、データ、固定を含む総合的な通信サービスとソリューションを提供するマレーシア最大手の情報通信グループとなった。

同社のセグメントは、クラスター別と製品別に分かれる。クラスター別では、①消費者および小規模企業向けに電話、ブロードバンド、テレビ配信、携帯電話などのサービスを担うunifi部門、②ホールセール(大企業・大規模組織)向けに通信、クラウド、データセンター、BPOなど法人向け事業のサービスを手掛ける「TM ONE部門」、③国内・国際通信回線卸売り事業を行う「TMホールセール部門」、および④その他部門の4セグメント(クラスター)で構成される。

製品別では、①音声部門、②インターネット部門、③データ部門、および④その他部門の4部門を営む。

企業データ(2022/12/13)

ベータ値	0.89
時価総額(百万MYR)	20,442
企業価値=EV(百万MYR)	25,215
3ヵ月平均売買代金(百万MYR)	22.9



主要株主(2022/12)

	(%)
1. ガザナシヨナル	20.19
2. EMPLOYEES PROVIDENT FUND BOARD	15.31
3. AMANAH SAHAM NASIONAL BHD	15.12

(出所: Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

リサーチ部

笹木 和弘
 kazuhiko.sasaki@phillip.co.jp
 +81 3 3666 6980

【レポートにおける免責・注意事項】

本レポートの発行元: フィリップ証券株式会社 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町4番2号

TEL:03-3666-2101 URL: <http://www.phillip.co.jp/>

本レポートの作成者: 公益社団法人 日本証券アナリスト協会検定会員、国際公認投資アナリスト 笹木和弘

当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。フィリップ証券は、レポートを提供している証券会社との契約に基づき対価を得る場合があります。当資料に記載されている内容は投資判断の参考として筆者の見解をお伝えするもので、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当資料の一部または全てを利用することにより生じたいかなる損失・損害についても責任を負いません。当資料の一切の権利はフィリップ証券株式会社に帰属しており、無断で複製、転送、転載を禁じます。

<日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則 平14.1.25」に基づく告知事項>

・本レポートの作成者であるアナリストと対象会社との間に重大な利益相反関係はありません。